

想定される補助事業の例

I 型(ハード)の場合

- ① **自動追尾型トータルステーションを購入**し、測量作業の省人化、効率化を図るほか、ICT建設機械と組み合わせてのICT施工にも活用。災害時には、これらのノウハウを用いて、限られた人員で従来よりも迅速かつ正確な復旧作業を実施。
- ② **遠隔臨場用ウェアラブルカメラを購入**し、発注者による現場確認等のリモート化で作業時間を削減。災害時には、現場や周辺地域の被災状況等を映像により発注者と共有し、従来よりも迅速かつ効率的な対応を可能に。
- ③ **測量用ドローンを購入**し、ICT施工における3次元起工測量や出来形管理に活用。災害時には、立ち入り困難な被災箇所や広域な被災状況を安全かつ効率的に把握できるほか、ICT施工のノウハウを活かして迅速な復旧作業にも寄与。
- ④ 自社の所有建機に**マシンガイダンスシステムを設置**し、ICT施工を実施。災害時には、このノウハウを活かして、被災箇所の丁張設置など人による危険な作業を削減。
- ⑤ **防災用スマートフォンやタブレットを購入**し、災害時に本社や発注者と被災現場の写真や位置情報を迅速かつ効果的に共有するなど、対応力、情報収集機能を強化。
- ⑥ **パワーアシストスーツを購入**し、災害時の土のう運搬・積み上げ作業や排水ポンプ設置時に装着。身体的負担・疲労を軽減し、作業量の増加や安全性向上に寄与。
- ⑦ **大型土のうを購入・備蓄**し、災害発生時の被災施設の迅速な応急復旧に備えるほか、自治体や協力会社の要請に対し、安定した資材供給を図る。
- ⑧ **排水ポンプ及び発電機を購入**し、水害発生時に地域や自治体、協力会社等の要請に応じて、内水排除等に迅速に対応。

▼トータルステーション



▼測量用ドローン



▼防災用スマートフォン



II 型(ソフト)の場合

- ① **コンサルタントへの委託によりBCPを策定**し、大規模災害時における自社事業の継続性を高めることで、応急復旧や地域ボランティアに資する人員や資機材を確保。
- ② **専門家による職場研修の開催や外部研修の受講、震災伝承イベントへの参加等**により、災害対応技術の習得や防災リーダーの養成等、自社組織の機動力や社員の防災意識の向上を図る。
- ③ 大規模災害時の円滑な態勢確保や迅速な応急作業が可能となるよう、**WEB会議を使用した情報連絡訓練や応急復旧作業の実地訓練を実施**。
- ④ 応急復旧作業等に必要となる技術者や技能者を常時から一元管理し、大規模災害発生時に有効な人員の確保を図るため、**建設キャリアアップシステム(CCUS)を自社事業に導入**。
- ⑤ ICT関連機器の導入(I型)と合わせて、**ICTサポーター制度を利用**し、専門会社からの技術支援を受けることで、効果的な機器の導入や活用、人材の育成を図る。

▼BCP策定



▼研修の実施



※上記は、本補助事業において想定される一般的な事業内容とその効果を参考例示したものであり、申請内容を制限するものではありません。また、全ての事業者に通ずる内容とは限りませんので、本補助事業の目的と自社の事業内容等を踏まえ、適切に申請内容を検討下さいませよう留意願います。

※I型については、購入費のみが補助の対象となります。また、スマートフォンやタブレット、PC等の汎用性の高い機器については、その機器の導入により、従来よりも災害対応力の向上が図られる場合に限り、補助対象となり得ます。また、購入後も継続して発生する費用(利用料や通信費、保守費等)は補助対象となりませんので留意願います。

※上記の例のうち、CCUSの導入にあっては、個別の工事現場毎に実施し発生する費用(現場IDの登録費用やカードタッチ費用等)については補助対象となりません。

※なお、申請する事業の内容や目的によっては、実効性を担保するため、BCPへの記載を条件とする場合があります。

※補助対象の範囲等、不明な点は事前に宮城県事業管理課までお問い合わせ下さいませよう願います。